

インドネシア・スラウェシ職業訓練センター
アフターケア調査団報告書

昭和57年8月

国際協力事業団

海	セ
J	R
82 - 120	

JICA LIBRARY



1048852[6]

インドネシア・スラウェシ職業訓練センター
アフターケア調査団報告書

昭和57年8月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 84.5.16	108
登録No. 04907	24.7
	SDC

は し が き

インドネシア国は、同国の工業化の進展に対処するため、労働者の技術水準の向上を図ることを目的として又、工業の分散政策の一環として、ウジュンパンダンに職業訓練センターを設立することを計画し、わが国に協力を要請してきた。

これを受けて、わが国は、機械仕上、板金、溶接、電気、電子、木工、建築、自動車整備の7分野に対し、昭和49年2月より、2年間の延長協力期間も含めて、6年間に亘る技術協力を実施して昭和55年2月終了した。

その間、13名の専門家派遣、36名の研修員受入れ、347,851千円にのぼる機材供与を行なった。

当訓練センターは、我方の協力終了後、順調な伸展をみせ建物の増加等、健実に運営され、スウエン地方の職業訓練、人材養成の中核的センターとして機能している。

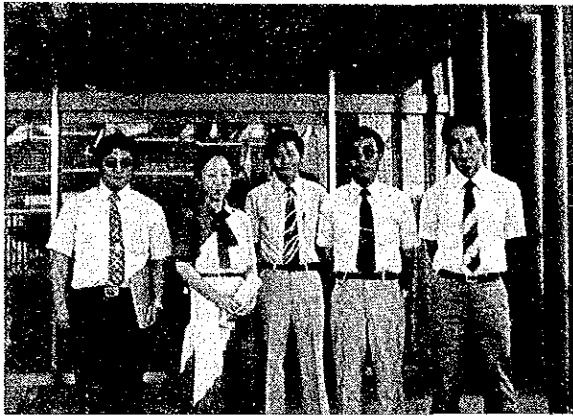
今回派遣のアフターケアチームは、プロジェクト引渡し後の訓練内容につき調査し、実績を評価するとともに、より円滑な運営に資するための若干の機材供与と補強的指導を行うための短期専門家派遣について協議を行った。

ここに今回の調査実施に御協力いただいた労働省はじめ関係機関、関係者の御尽力に感謝の意を表する次第である。

昭和57年8月

国際協力事業団

理事 中澤 式 仁



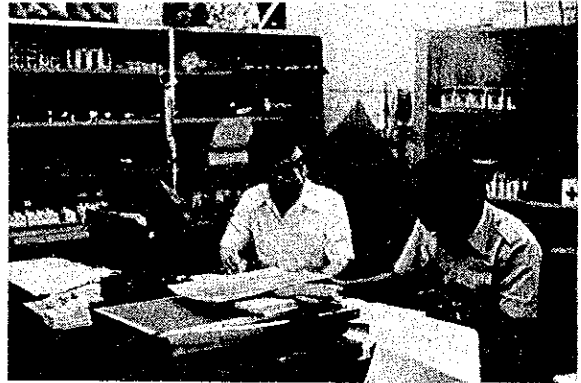
左側から 松永団員 太田団長 田中書記官
金子団員 森島団長



労働省での討議



スラウェン職業訓練センターでの討議



各科の機材調査（電気科）

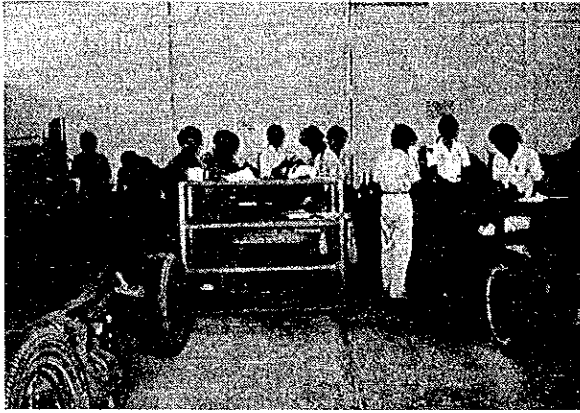
訓練風景



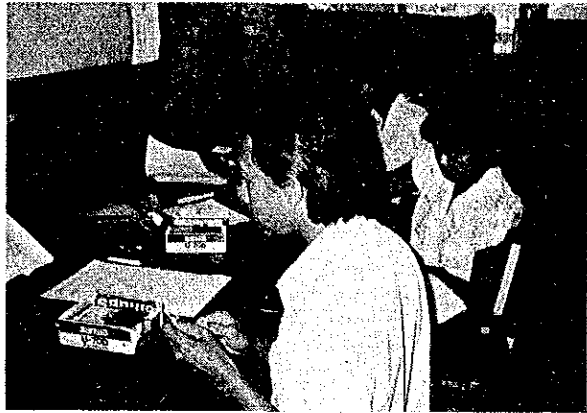
自動車整備科



機械科



自動車整備科



電子科



基礎実習を指導するインストラクター
電子科実習場にて



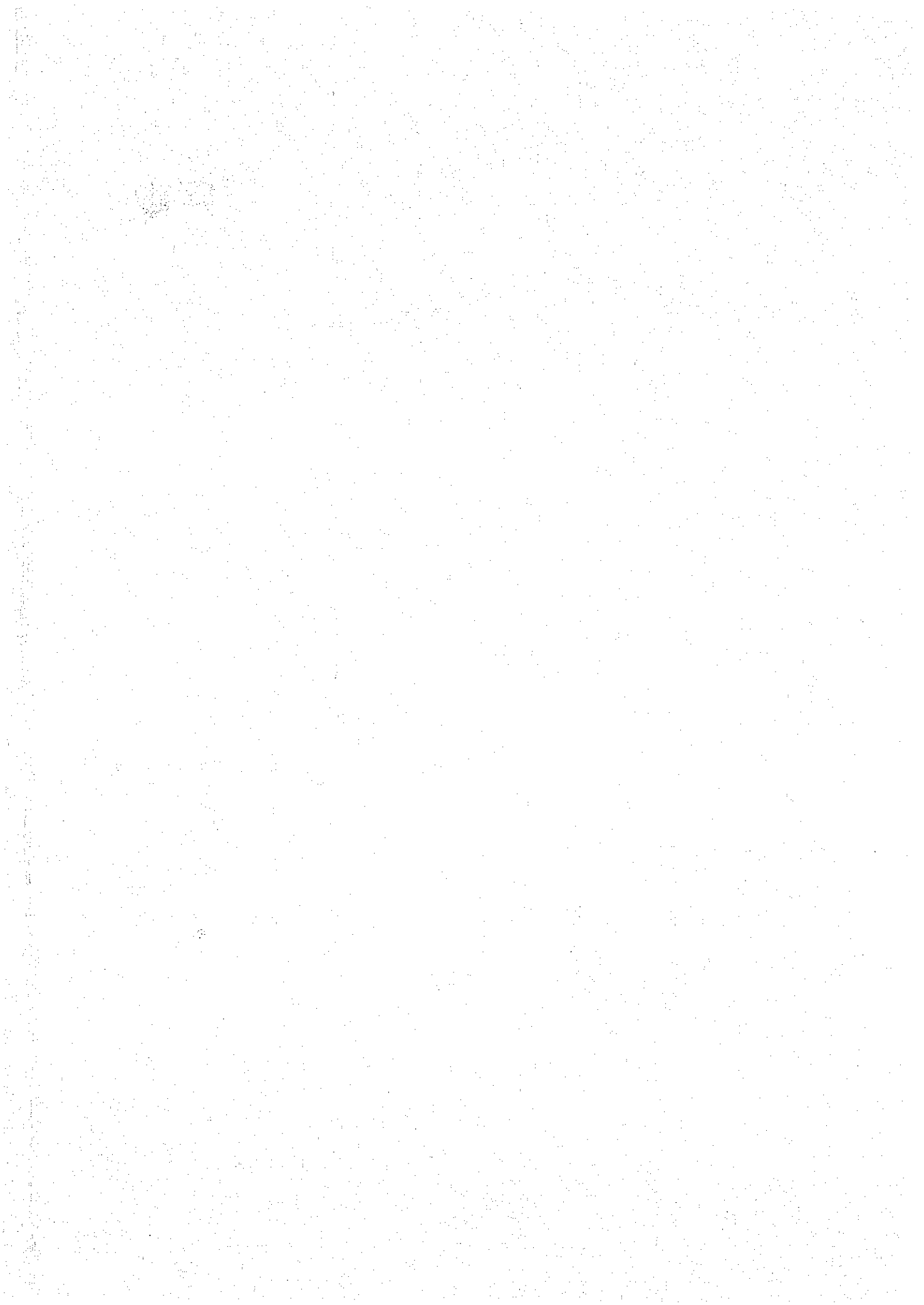
エンジン実習指導中のインストラクター
自動車整備科実習場にて



電気科訓練生実習場前にて



託委託訓練生に指導をするインストラクター
自動車整備科実習場にて



目 次

は し が き	
写 真	
I プロジェクト概要とチーム派遣目的	1
II チームの構成、日程、関係者	1
II-1 チームの構成	1
II-2 日 程	2
II-3 関係者	3
III インドネシアにおける職業訓練行政の動向	4
III-1 総括的動向	4
III-2 ウジュンパンダンの動向	7
IV 訓練センターの機構、予算、職員等の状況	8
IV-1 機 構	8
IV-2 予 算	8
IV-3 職員等	9
V 訓練課程別の定員、募集、入校状況	11
VI 訓練修了者の状況	12
VII 訓練課程別の訓練計画及び教材の整備状況	14
VIII 訓練センターの施設、設備の状況	15
IX 供与機材の維持、管理及び使用状況	19
IX-1 概 況	19
IX-2 訓練科別状況	19
X 日本に対する機材供与、専門家派遣についての要望	21
X-1 訓 練 機 材	21
X-2 専 門 家 の 派 遣	21

I プロジェクト概要とチーム派遣目的

インドネシア国は、同国の工業化の進展に対処するため、労働者の技術水準の向上を図ることを目的として又、工業の地方分散政策の一環として、ウジュンバンタンに職業訓練センターを設立することを計画し、わが国に協力を要請してきた。これを受けて、わが国は、機械仕上、板金、溶接、電気、電子、木工、建築、自動車整備の7分野に対し、昭和49年2月より、2年間の延長協力期間も含めて6年間に亘る技術協力を実施して昭和55年2月終了した。その間、13名の専門家派遣、36名の研修員受入れ、3,478,51千円にのぼる機材供与を行なった。

昭和55年2月に引き継ぎを完了した当職業訓練センターの運営状況、センター運営時に供与した機材の状況カウンターパートの現状等を調査し、フォローアップのための機材の追加供与及び専門家の派遣の必要性を検討し、訓練センターの円滑な運営に資するため昭和57年6月9日より22日まで労働省職業訓練局、訓練政策課々長補佐太田芳枝を団長とするアフターケア調査団が派遣されることとなった。

II チームの構成、日程、関係者

II-1 チームの構成

氏名	担当	現職
太田芳枝	総括	労働省職業訓練局訓練政策課々長補佐
金子文雄	指導計画	群馬総合高等職業訓練校指導員
森島武	訓練機材	雇用促進事業団中央技能開発センター指導員
松永龍児	技術協力及び業務調整	JICA社会開発協力部海外センター課

II-2 調査日程

月日	曜日	行 程	調 査 内 容
6/9	水	東京(成田)→ジャカルタ(GA-877)	
6/10	木	JICA(ジャカルタ)事務所・大使館 Ministry of Manpower and Transim- igration	○宮本ジャカルタ事務所長に調査説明、田中書記官と打合せ、 労働移住省表敬 Mr. Danang
6/11	金	○Meeting with The Director of Vo- cational & Skill Development ○Meeting with the Head, Manpower Resource Development Centre	○Mr, RMS, Endvo と打合せ。 Mr, Iskandav Mangun- song 氏と打合せ (田中書記官同行)
6/12	土	○Meeting with The head Instructor of Manpower Resources Developm- ent Centre.	○Mr, Mangunsong 氏及びMr. Alisakuti より調査事項の つめを行なう (田中書記官同行)
6/13	日	ジャカルタ→ウジュンパンダン (GA-744)	
6/14	月	○スラウェシ地域事務所・BLKI ○太田・松永 ○BLKI(職業訓練センター) ○金子・森島	○スラウェシ地域事務所にて職訓の卒業生の動向調査、BLKI にて所長より現状調査 (太田・松永) ○BLKIにて機材の運用状況チェック(板金・溶接、電気、電 子) (金子・森島)
6/15	火	○日本総領事館表敬、工業団地視察、B LKI ○BLKI	○崎島領事表敬、工業団地の現状把握及び視察 BLKIにて現 状調査 (太田・松永) ○BLKIにて機材の運用状況チェック(機械、木工建築・自動 車 視聴覚) (金子・森島)
6/16	水	○BLKI	○BLKI所長及び各インストラクターと希望機材のつめを行な う。 (太田・金子・森島) ○Garude Office、銀行、こん談会順備、昼よりBLKIで 上記と同じ (松永)
6/17	木	ウジュンパンダン→ジャカルタ (GA741)	
6/18	金	○Meeting with the head, Instruc- tor of Manpower Resource D, C, ○JICAジャカルタ事務所。	Mr, Djoko 及び Mangunsong 氏と機材のつめ専門家派遣に ついてのつめを行なう (田中書記官同行) イノマタ担当官に経過報告 (松永)
6/19	土	○パサレボ 職訓視察	パサレボ職訓を視察し、ウジュンパンダンBLKIとの比較を 行なう。 (田中書記官、Mr Abrisman 同行)
6/20	日	資料整理	
6/21	月	○大使館 ○Vocational & Skill Development	田中書記官と最終打合せ ダナン局長表敬、大使表敬、JICA事務所へ報告
6/22	火	ジャカルタ→成田(C×700)	

II-3 調査協力関係者

1. 在インドネシア日本大使館
山崎大使
田中一等書官
2. 労働移住省(インドネシア)
Danang D. Joedonagoro (D. G.)
Y. Djoko Oetoyo (Chief)
H. Aburisman
3. スラウェシ地域事務所
Drs. R. Widodo
4. スラウェシ職業訓練センター
Soedarsono (Director)
5. JICAジャカルタ事務所
宮本 所長
猪俣 健

Ⅲ インドネシアにおける職業訓練行政の動向

Ⅲ-1 総括的動向

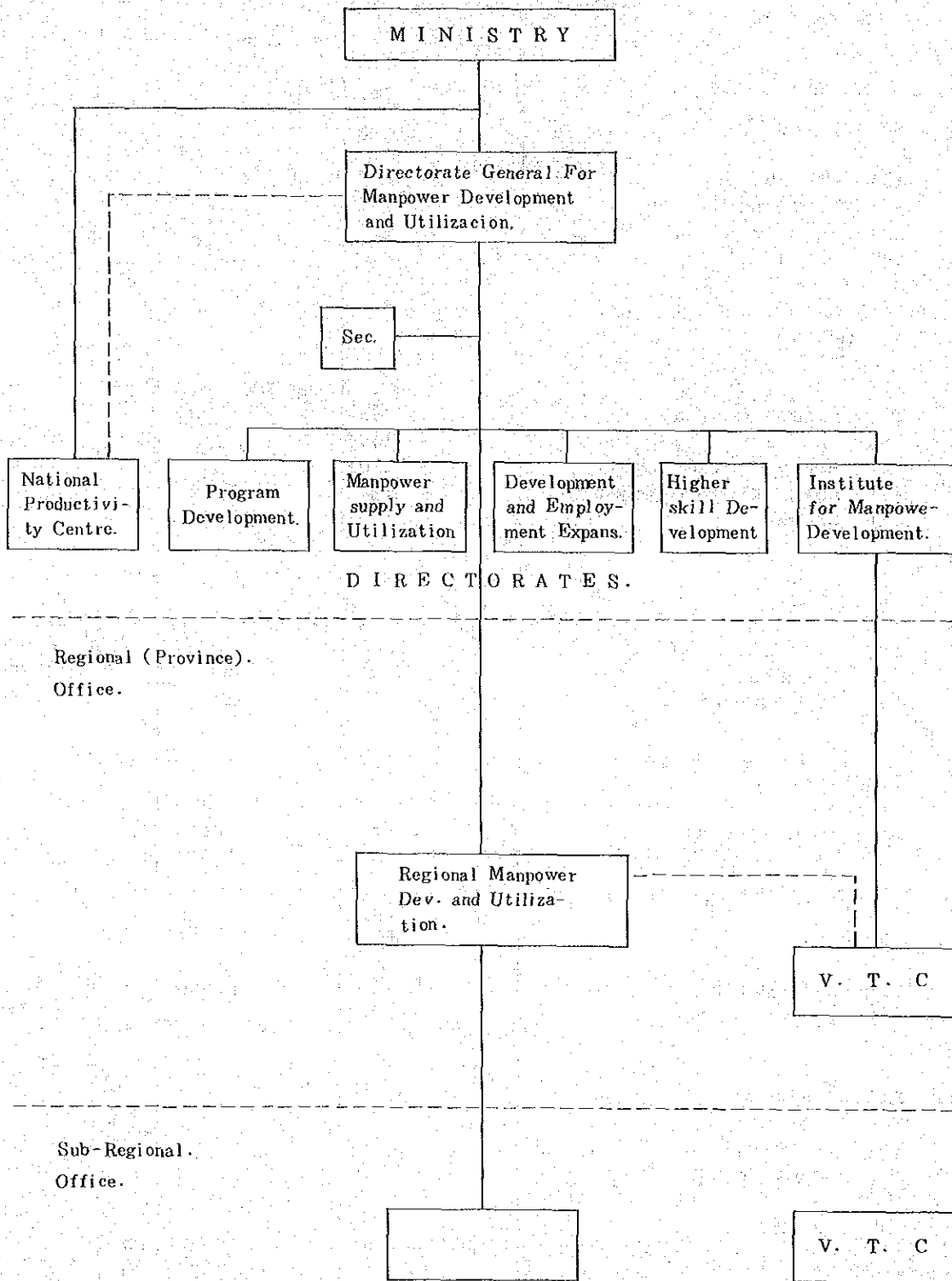
- (1) 1億4,000万人を超える人口を擁するインドネシアにおいて、就業機会の拡大はあらゆる部門における基本政策に位置づけられており、そのために、① 工業開発、② インフラ、商業、サービス部門への就業の拡大と労働力の資質の向上、③ 地方における就業の拡大、及び、これらの各部門において必要とされる職業訓練を充実強化すること(30万人)が、第3次開発5カ年計画(1979年~1983年)に明記されている。
- (2) 第3次開発5カ年計画に従い、職業訓練施設の増設がすすめられている。現在17の職業訓練施設(BLKI)があるが、さらに15の新しい職業訓練施設が設置される予定である。この他に多数の移動訓練施設(MTU)及びミニスケールの農業及び工業職業訓練センター(BLKIP)が設置され、また、増設が予定されている。
- (3) なお、1982/83年度の職業訓練予定生徒数は表1のとおりである。
- (4) インドネシアの職業訓練施設は、国際機関や各国の援助により設置されたものが多いため、カリキュラム、訓練プログラム、教材等に一貫性がない。このため、インドネシア政府は本年3月、標準的な訓練目標、訓練カリキュラムを始めて示す等の努力をしているが、未だ極めて初歩的な段階に止まっている。
- (5) インドネシアの職業訓練行政は、図1のようになっている。労働移住省の総局長(Mr. Danang)の下に労働力開発研究所(Institute for Manpower - Development 所長Mr. Mangunsong)があり、労働力開発研究所が各センターの統括を行っている。センターは同時に各地域事務所とも連携があり、訓練生の募集、紹介、就職は地域事務所の任務とされている。センターは、地域事務所から送られてきた生徒に技能を付与することを第1次的目的としている。
- (6) 労働移住省の総局長は、我々に対し、今後とも職業訓練センターの増設に力を注ぐと共に、第4次開発計画においては、訓練期間の延長及びカリキュラムの標準化に力点を置きたいと語った。

表1 職種別訓練定員(1982/83年度)

(単位、人)

職 種	工業職業訓練センター	M T U	合 計
1. Metal Trade			
(1) Machine Shop	780		780
(2) Plumbing & Pipe Fitting	580	1,280	1,860
(3) Welding & Sheet Metal	1,435	1,800	3,235
(4) Blacksmith		3,600	3,600
2. Automotive			
(1) Petrol Engine	1,060	800	1,860
(2) Diesel Engine	780	500	1,280
(3) Body Repair	360		360
(4) Heavy Engine Repair	20		20
(5) Motor Bicycle Repair	540	3,240	3,780
(6) Driver		680	680
3. Electrical			
(1) Electrical Installation	1,680	3,000	4,680
(2) Electronics	740	3,640	4,380
(3) AC Refrigeration	260		260
4. Construction			
(1) Wood Working	1,960	3,480	5,440
(2) Masonry	1,200	3,460	4,660
5. Commercial			
(1) Secretarial	1,100	1,980	3,080
(2) Book Keeping	320		320
6. Miscellaneous			
(1) Drafting	160		160
(2) Handicraft	4,340	13,240	17,580
TOTAL	17,315	40,700	58,015

圖 1 職業訓練行政組織圖



III-2 ウジュンバンダンの動向

ウジュンバンダンは、スラウェシ島にあり、ジャカルタから飛行機で約2時間である。

ウジュンバンダンがある南スラウェシ州の人口は606万人、うち労働力人口として計上されている者は179万人である。労働力人口のうち失業者8万1千人、失業率4.5%である。就業構造をみると、農林漁業の第1次産業が60.1%と過半を占め、製造業等第2次産業は13.6%にすぎない状況である(表2)。

現在インドネシアではジャカルタを中心とするジャワ島に人口が集中しているため、外領の地域開発に力を注いでおり、労働移住省においても「移住(transmigration)」が政策の大きな柱となっている。ウジュンバンダンにおいても工業団地の建設が計画されているが、本調査団訪「イ」時点(1982年6月)では、インフラ部分の建設に着手したところであり、工業団地が完成し本格的に稼動するまでにはまだかなりの月日が必要であるとみられる。このように南スラウェシの労働力需給は極めて需要不足の状態にあり、訓練生もそのすべてが就職出来る状態にあるわけではないが、訓練ニーズは非常に高く訓練センターは活気に満ちていた。スラウェシ職業訓練センターは、協力終了時の訓練科目に加えて、秘書科、事務科、洋裁科の訓練が行われており、また、MTU(移動訓練施設)での職業訓練も実施されている。

表2 労働力人口等の状況

		労働力人口	構 成 比	常用労働者	会 社 数
就 業 者	農 林 漁 業	1,027,572人	60.1%	6,758人	41
	鉱 業	1,524	*	636	5
	製 造 業	219,419	12.8	23,996	2,367
	電気・ガス・水道業	830	*	1,345	47
	建 設 業	14,262	0.8	15,719	349
	商業・ホテル・レストラン	203,080	11.9	7,308	448
	運輸業、通信業	44,866	2.6	4,193	123
	銀行保険業	6,565	0.4		
	社会、個人サービス	190,419	11.1	2,362	138
	そ の 他	166	*		
	計	1,708,703	100.0	62,317	3,518
失 業 者		81,367	失業率4.5		

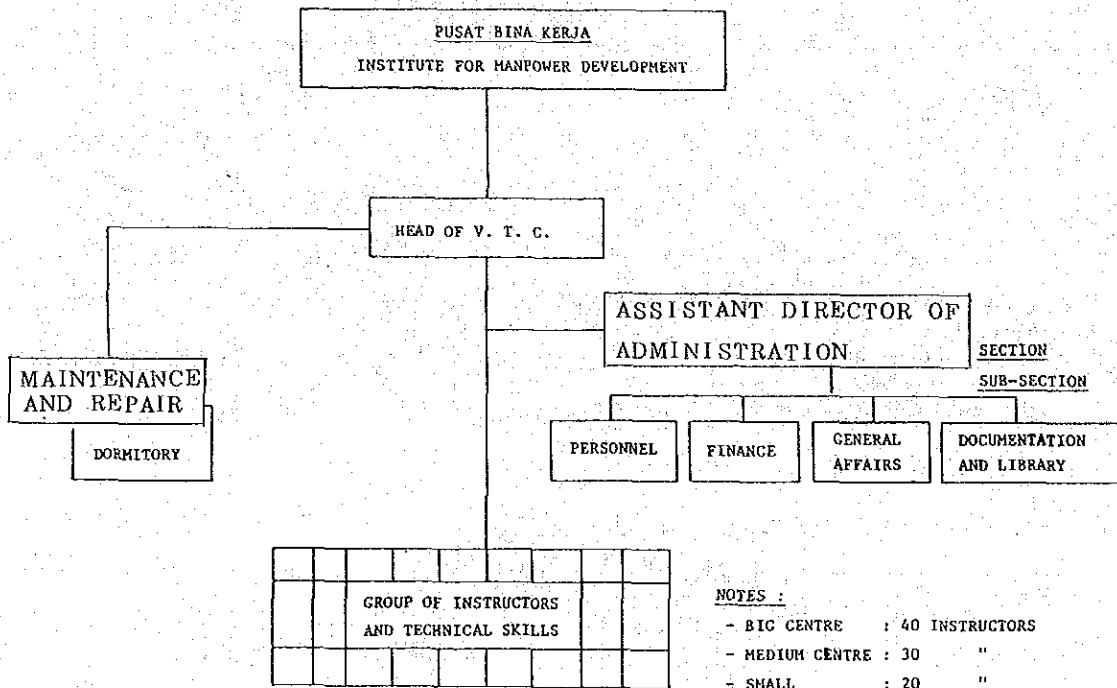
(注) 労働力人口は1980年の数字である。

IV 訓練センターの機構、予算、職員等の状況

IV-1 機 構

インドネシアの各職業訓練センターの機構は下図のようになっている。

図 2



即ち、ワークショップ毎の指導員グループとは別に機材の修理・保守を担当するセクションを所長直属に設置するとともに、次長制をとり次長の下に管理部門を集中している。

これは、① 機械の維持・管理の重要性を認識し独立の組織としたこと。② 管理部門と指導部門の分離を行い指導員は訓練に専念することとしたことを意図したものと見える。

IV-2 予 算

R / D終了後の予算は表3のとおりであり、毎年かなりの伸びをみせている。

特に、1982年度は、前年比3.8倍(78年度比では7.6倍)という大きな伸びであ

るが、その理由に、① 訓練コースを昼間1回から朝、昼2回とすること、② 訓練コースの回転を多くすること、③ 訓練修了生に必要な治工具を付与すること等があげられる。

予算の伸びが確実であることから推察されるように、我が国の協力終了後も逐次施設の整備が行われ、体育館、油倉庫、車庫は既に建設が終了していた。また、寄宿舎は5棟建設され現在の収容人員は250人である。指導員用住宅として30戸、管理者用住宅として3戸が建設されており、更に今年度9戸建設を予定している。実習場等も拡張を予定しており、電子科(300㎡)、冷凍空調科(200㎡科目新設となる。)、自動車整備科(360㎡)仕上げ実習場(300㎡)、教室(300㎡2つ)等となっている。現在も、MTU用の棟が建設中であった。

以上の様に、インドネシア側は、スラウェシ職業訓練センターの充実に極めて熱心であり、これは、本センターをインドネシア側が高く評価していることのあらわれとみることができる。

表 3 予算額の推移

年 度	予 算 額	指 数
1978	117,934,700ルピー	100
1979	162,650,000	138
1980	218,436,000	185
1981	238,388,000	202
1982	897,603,000	761

IV-3 職 員 等

協力期間終了後と現在の職員等を比較すると表4、表5の通りであり、協力終了後に比して2.1名の増加となっている。特に、指導員については、訓練科目の追加、MTU訓練の開始等により11名の増加となっている。

また、日本で研修を受けたカウンタパートの定着をみると、研修受講者26名のうち、3名が他政府機関及び民間企業に転職し、3名が労働移住省に移動、2名が他の訓練校に移動していた。定着率は極めて良好であるといえる。また、労働移住省への移動は、行政官として期待されていることを意味しており、ウジュンバンダンの訓練センターのカウンタパートが高い評価を受けていることの証拠である(別添資料3参照)。

表4 職員数の変化

(単位 人)

	1974 (R/D)	1979	1982
(1) Director	1	1	1
(2) Assistant director	2	0	0
(3) Counterpart Instructor	20	25	36
(4) Administrative staff			
Administrative officer	1	(1)	(1)
Secretary	2	1	0
Typist	4	3	1
Clerk	4	4	4
Draftsman	3	0	0
Workshop attendant	5	7	5
Storekeeper	2	2	1
Messenger	2	2	2
Guard	2	2	2
Driver	2	6	1
Janitor	2	3	0
Caterer for kitchen	2	2	*(23)
Maintenance & Repair			3
Total	54	58	79

(注) * 食堂関係従業員は政府の正職員ではなく Temporary Worker である。

表5 指導員数の変化

(単位 人)

	1974 (R/D)	1979	1982
Metal Working, Bench-Work, Machine-Work	4	5	5
Sheet metal-Work and Welding, Forging		5	5
Electric		3	2
Electronics	4	1	2
Wood Working	4	3	4
Building	4	3	3
Auto mechanic	4	5	4
Other Trades			11
Total	20	25	36

V 訓練課程別の定員、募集、入校状況

インドネシアの労働行政においては、訓練生の募集及び就職は、Regional Manpower Development and Utilizationの業務として位置づけられ、職業訓練センターは、受講指示者を入校生として受けとり、その者に対して技能を付与して送り出すという任務を負わされている。

スラウェシ職業訓練センターの定員は表6のようになっている。定員は逐年増加しており、82年度は1300人を予定している。なお、訓練センターの職業訓練は3ヶ月480時間が一般的であり、81年度においては3ヶ月コースを3回転している。また、81年にはMTUの訓練も開始された。中途退学率は数パーセント1981年で3.8%で訓練受講状況は良好である。

基礎訓練の他に、向上訓練も必要に応じて行われており、81年度は機械(3ヶ月15人)コースが設置された。82年度においても既に溶接(5人)、配管(5人)が、企業から派遣されてきていた。生徒の学歴をみると高校卒が最も多く39.9%を占め、学歴構成が非常に高いことがわかる。これは、スラウェシ職業訓練センターが高等教育機関として評価されていることを証明するものであるといえよう。

表6 訓練科別定員

訓練科	1979	1980	1981 (MTU)		1982 (MTU)	
自動車	71	119	118		300	
機械	23	101	78		320	
溶接	53	104	84	80		
電気	130	124	84		120	
電子	35	61	56	85		
建築	40	59	104	80	260	
木工	20	94	85	80		
製図		9				
鍛造		40	14			
板金		29	16			
塗装			19		200	
洋裁			106	40		
洋裁(刺繍)			20	20		
料理			20	20		
タイプ			38			
その他				328	(100)	
計	372	740	842	733	1,300	

(単位人)

表7 訓練生の学歴(1981年度)

学歴	人数	割合
小学校	397人	25.2%
中学校	537	34.1
高校	628	39.9
短大以上	13	0.8
計	1,575	100.0

(注) 1982年度におけるその他はアシスタントインストラクターの訓練であり1,200時間を予定している。

VI 訓練修了者の状況

Vで述べたようにインドネシアの職業訓練センターは修了者の就職についての責任がなく、就職は地域事務所の仕事である。1981年度に職業訓練を受けた者842名のうち、修了者810名の就職状況をみると、地域事務所で就職先を確認している者が215名26.5%に達している。

インドネシアの就業形態は、臨時・季節採用者や自営業者が非常に多く、常用労働者が全就業者の4%程度にすぎない中で、26.5%の者が会社に就職していることは職業訓練センターの卒業生に高い評価が与えられている結果であると判断できる。

表8 訓練センター修了者の就職先一覧

(会社名) NAMA PERUSAHAAN/INDUSTRI	(部門) NAMA SEKTOR	(人数) JUMLAH LULUSAN BLKI YANG DI- TEMPATKAN
C.V. BURDIN	BANGUNAN	2 人
KANWIL IV DITJEN PERHUBUNGAN UDARA	JASA KEMASYARAKATAN SOSIAL DAN PERORANGAN (PEMERINTAH).	1
DITJEN PERHUBUNGAN LAUT	-SDA-	1
C.V. LAGOSI	BANGUNAN	41
BAKAN URUSAN PIUTANG NEGARA	JASA KEMASYARAKATAN SOSIAL DAN PERORANGAN (PEMERINTAH).	1
BANK INDONESIA	KEUANGAN	1
BADAN METEOROLOGI DAN GIO FISIKA	JASA KEMASYARAKATAN SOSIAL DAN PERORANGAN (PEMERINTAH).	1
PT. POLEKO SULINDA INDUSTRI	INDUSTRI PENGOLAHAN	10
C.V. BILA UTARA	INDUSTRI PENGOLAHAN	1
PT. PURNA BINA INDONESIA BONTAGN UTARA	PERTAMBANGAN DAN -PENGALIAN	90
BENGKEL MOBIL BERDIKARI	JASA KEMASYARAKATAN SOSIAL DAN PERORANGAN	3
BENGKEL LAS JAYA WIJAYA	-SDA-	1
PERUSAHAAN DAERAH DAN PEMDA SULAWESI SELATAN	-SDA-	50
PT. HAJI KALLA	PERDAGANGAN	2
PANTI REHABILITASI PENDERITA CACAT	JASA KEMASYARAKATAN SOSIAL DAN PERORANGAN	6
PT. PALOPO PLYWOOD	INDUSTRI DAN PENGOLAHAN	2
PT. PENKONINDO	BANGUNAN	2
計		215

VII 訓練課程別の訓練計画及び教材の整備状況

訓練用テキストブック及びジョブシートは各科とも完備されていた。テキストブックについては、日本で印刷したもののジョブシートはセンターで作られたものを使用していた。

基礎訓練は、1時間45分単位で行われ、通常は3カ月480時間である。理論と実技の割合は訓練科によって異なるが表9のようになり、実技に力点がおかれている。また、溶接及び配管については向上訓練が行われているが、向上訓練は1時間60分単位で660時間で実施されている（別添資料4参照）。

表9 訓練コース別時間数

	計	学 科	実 技	その他
(基礎)				
機 械 仕 上	480	110	314	56
鍛 造	480	90	334	56
電 気 溶 接	480	60	370	50
ガ ス 溶 接	480	60	370	50
ガソリン自動車整備	480	100	300	80
ディーゼル車整備	480	100	300	80
屋 内 配 線	480	147	275	58
ラジオ・テープレコーダー	480	168	256	56
木 材 加 工	480	80	350	50
レ ン ガ 積 み	480	100	324	56
建 築 製 図	480	220	232	28
(向上)				
パ イ プ 溶 接	660	110	540	10
配 管	660	160	490	10

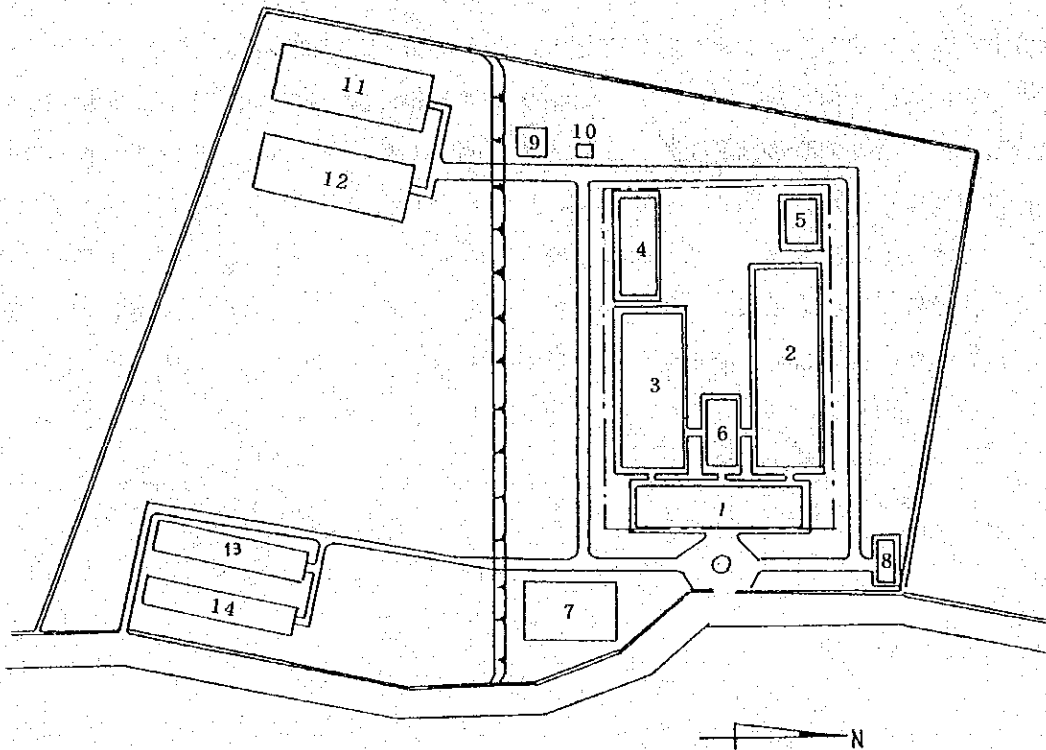
基礎訓練は1時間45分、向上訓練は1時間60分である。

VIII 訓練センターの施設、設備の状況

1973年R/D締結時の施設、設備(図3)と現時点のそれ(図4)とを比較すると、インドネシア政府がかなり積極的に施設等の拡張を図ったことが明らかである。

増設された主な施設は、体育館、テニスコート、寄宿舍、指導員用住宅、中央倉庫、屋内配線実習場、配管用小実習用等である。さらに、1982年度、1983年度に、計画されている施設・設備は、寄宿舍(現在5棟—増設1棟)、指導員用宿舍(現在指導員用30戸、管理者用3戸—増設9戸)、教室(増設2棟)、溶接科実習場(電気溶接用として増設1棟)、電子科実習場(増設1棟)、配管実習場(拡張)、機械仕上科実習場(増設1棟)、自動車整備科実習場、(増設1棟)、更に新設科として、冷凍空調科、MTU用の建物等である。

图3 1973年度 建物建設計画配置图



1	本館	MAIN BUILDING
2	実習場 (金属加工・自動車整備)	METAL WORKSHOP & AUTOMECHANIC SHOP
3	実習場 (木材加工・建築)	WOOD WORKING SHOP & BUILDINGSHOP
4	実習場(電気)	ELECTRIC SHOP
5	実習場(鍛造)	BLACK SMITHING WORK SHOP
6	中央倉庫	CENTRAL STORE
7	体育館	GEAMNASIUM
8	車庫	GARAGE
9	発電機室	GENERATOR ROOM
10	油脂庫	OIL STORE
11・12	寄宿舎	DORMITORY
13・14	住宅	HOUSING

図4 1982年(6月)施設・設備状況(太線は1982年~1984年度増設計画)

増設計画・レイアウト

1982~1983

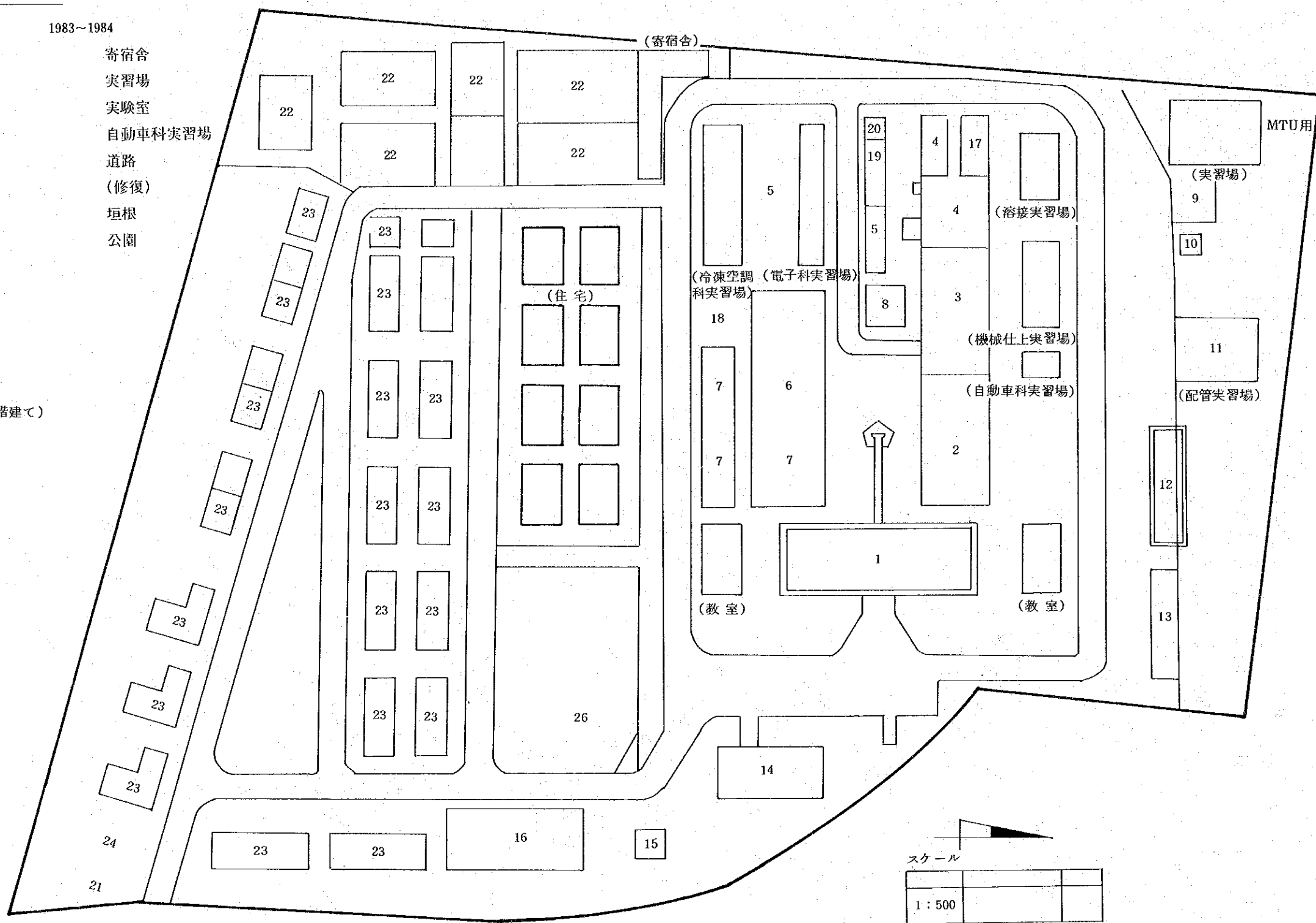
1983~1984

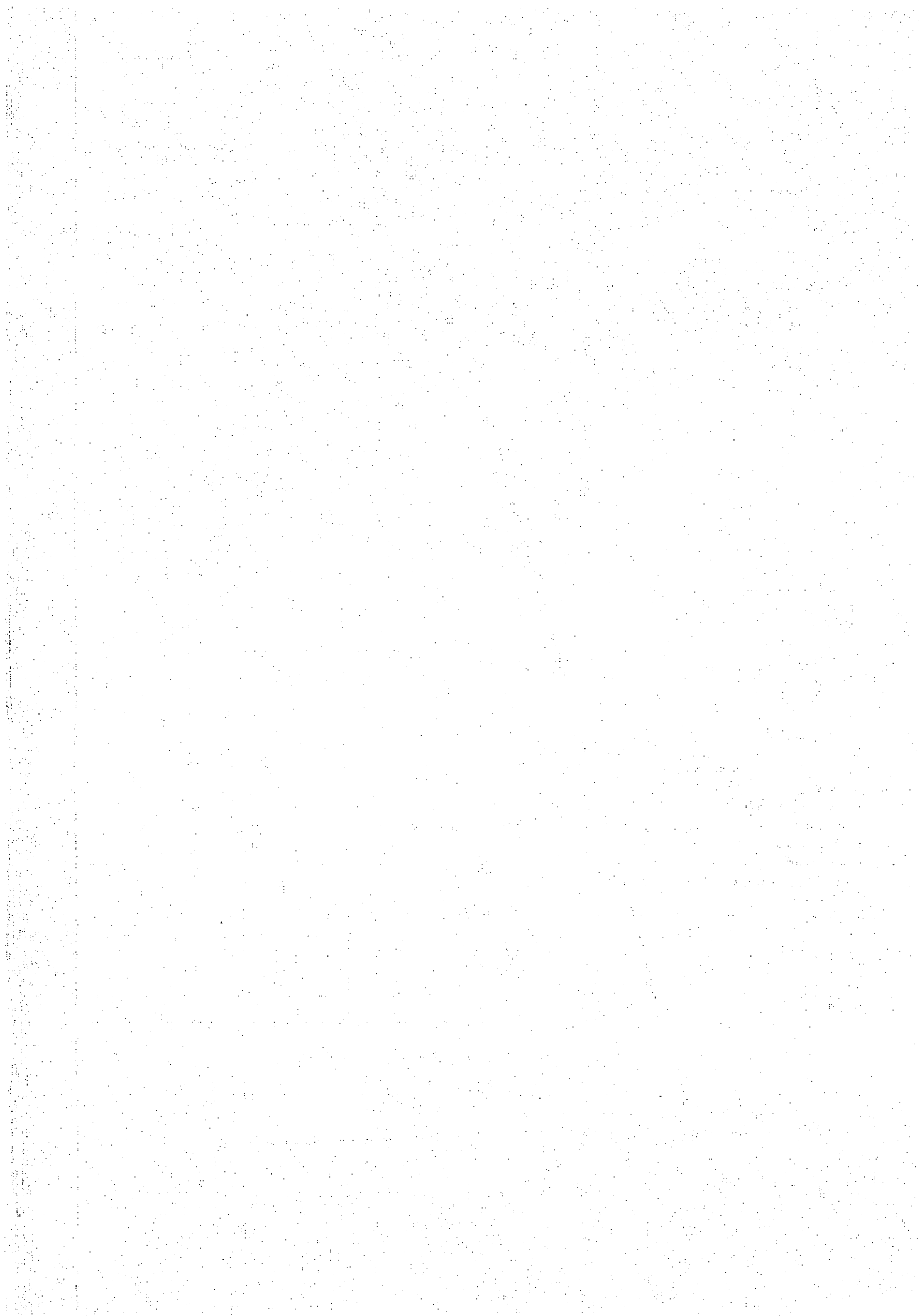
- 教室
- 実習場
- 電子科実習場
- 倉庫
- 住宅

- 寄宿舍
- 実習場
- 実験室
- 自動車科実習場
- 道路
- (修復)
- 垣根
- 公園

記事

- 1 本館(2階建て)
- 2 自動車実習場
- 3 機械仕上実習場
- 4 板金・溶接実習場
- 5 電気・電子実習場(2階建て)
- 6 木土実習場
- 7 建設実習場
- 8 中央倉庫
- 9 発電機室
- 10
- 11 配管実習場
- 12
- 13 車庫
- 14 体育館
- 15 モスク(教会)
- 16 テニスコート
- 17 鍛造実習場
- 18 木材乾燥室
- 19 屋内配線実習場
- 20 油脂庫
- 21 警備員室
- 22 寄宿舍
- 23 指導員用住宅
- 24 タンク(水)
- 25 記念碑
- 26 訓練生娯楽室





IX 供与機材の維持、管理及び使用状況

IX-1 概 況

供与機材の状況についての調査は、協力期間中に供与した機械のリストを予め作成し、そのリストに従って訓練科別に主要な機械、測定器、工具の現有数量、使用頻度、使用状況等をインストラクターと一諸に点検していくやり方を採用した（別添資料5参照）。

機械仕上科、板金溶接科、電気科、自動車整備科の4科については79年2月に、木工・建築科、電子科電気科の3科は80年2月に「イ」側にハンドオーバーされ、2年半～3年半を経過していたが、機材の収納場所も整備されており、良好な維持・管理が行われていた。供与機材の殆んどが訓練に役立てられており、稼働率は非常に高かった。しかしながら、繰り返しの訓練に使用されているうちに部品が摩耗して故障したのも全科を通じていくつかみうけられた。故障した機器には、交換部品を購送すれば、インストラクターが修理可能なものと専門的な技術者を必要とするものがある。また、これまでの訓練により、破損・紛失した工具類（例えば鞆入工具セット）の購送要請があった。その他、分解・組立を行う訓練機材（例えばエンジン）については、現時点では問題はないものの、今後の保守という観点から、主要な交換部品のセットの購送要請があった。

一方、視聴覚機材及び事務機器については、当センターの視聴覚機材は、自動化されたシステムであるが、いくつかの機器の故障がみられた。故障は、部品の交換だけで元に戻すものと専門的な技術者による修理・調整が必要なものがある。

自動化されたシステムでは個々の機器が正常であっても、その機器を制御するシステムに故障が生ずると結局この機器は正しく動作しないことになり、こうしたシステムでは日常のサービスが最大のポイントになってくるので、今後の保守に十分な配慮がなされなければならない。事務機器のうち複写機は、用紙、薬剤、電球などのストックがなくなっており、現在稼働していない。用紙、薬剤などを購送することで暫定的な解決を図ることは可能であるが、事務機器の維持、保守は、「イ」側の責任において対応すべき問題であると考えられる。

IX-2 訓練科別状況

(1) 機械仕上げ科

供与機械は全般的によく使われている。形削り盤、旋盤、平面研削盤に多少の故障があったが致命的なものではない。鍛造プレスはかってモーターが焼けて使用できない時期もあったが現在は順調である。機工具類のうち、現地で入手できないものについて購送要請があった。

(2) 板金、溶接科

供与機械は、よく使われている。アセチレン発生器、エンジンウェルター、アーク溶接機などの使用頻度が高いため消耗しているものが目立つ。訓練内容にパイプ溶接を追加することを要望されており、今後新しい溶接機が必要になってくると思われる。

動力シャー関係の刃物は購送する必要がある。また、J I Sハンドブックについて購送の要請があった。

(3) 電気科

供与機械は、よく使われている。大きな機械では乾燥機のメータスイッチが故障しており、購送の必要がある。訓練需要の拡大に伴い機器及び参考書の購送依頼があった。

(4) 電子科

供与機械は、よく使われている。測定器類の故障は少ない。カラーテレビ放送の本格化に伴い、カラーテレビジョンセットの購送要請があった。ラジオ、テレビジョンのサービ用測定器(トランジスタチェッカー、シグナルジェネレータ、カラーパターンジェネレータ等)、参考図書及び16mm教材フィルムの購送依頼があった。

(5) 木工科

供与機械はすべてよく使われている。現地で入手できないカッター類、ベルト等の購送要請があった。

(6) 建築科

供与機械はすべてよく使われているが、エアコンプレッサ、コンクリートカッター、ランマー等は電気関係の故障で動いていなかった。カッター類の購送要請があった。

(7) 自動車整備科

供与機械はすべてよく使われている。電動機の焼損による機械故障及びスイッチの不具合がいくつかあった。分解、組立を繰り返すエンジンの交換部品、整備用工具、参考図書の購送依頼があった。

X 日本に対する機材供与、専門家派遣についての要望

X-1 訓練機材

供与機材のうち稼働率の高いものについては、故障がいくつかみられた。スペアパーツがないため修理が出来ないもの及び消耗の激しい部品については追加供与が要望が多く出された。

また、技術革新に対応した形での追加機材の供与も要望が多かった。

なお、詳細については別添資料1のインドネシア政府要請書のA₄フォームを参照のこと。

X-2 専門家の派遣

短期専門家の派遣については、機械及び電気に関する専門家並びに視聴覚機器に関する専門家の派遣について要請があった。(別添資料1のA₁フォーム参照)。

XI 結 論

スラウェシ職業訓練センターのアフターケア調査団の調査結果を要約すれば次のようになる。

1. スラウェシ職業訓練センターは、我が国の協力終了後、建物の増設、訓練科目の増加、MTU訓練の開始、指導員訓練の実施等を行い、スラウェシ地方の職業訓練の中核的センターとして機能していると評価出来る。
2. 日本から供与された機材については、ほぼ良好に維持管理が行われており、通常の訓練には支障のない状況であった。故障機械は、スペアパーツの購送で対応が可能である比較的低度のものもあるが、視聴覚機器を含む数種の機材については故障の程度が大きく、専門家による修理を必要とする状況にある。
3. 我が国に研修に来たカウンターパート26名中3名が転職していたがその他の者は定着しており定着状況は極めて良好である。また、3名が労働移住省に異動しており、職業訓練行政官として期待されている。これは、スラウェシ職業訓練センター指導員の資質の高さを示すとともにインドネシア職業訓練行政の中におけるスラウェシ職業訓練センターの評価の高さを示すものといえる。
4. 訓練のテキストブック、ジョブシートも完備されていたが、これは、我が国の派遣専門家が協力中に作成したものを引き継いでいるものであり、派遣専門家の努力が実を結んでいるものである。
5. 指導員は皆意欲的に訓練に取り組んでおり、我が国の派遣専門家帰国後立派に一人立ちしていると評価出来る。ジュニアインストラクターの訓練を本センターで実施していることからそう評価出来る。
6. 本調査団がスラウェシ職業訓練センター滞在中に、ILO職業訓練専門家及びインドネシア労働移住省職員により構成されたインドネシア職業訓練センターエバリュエーションチームと会見したが、ILO専門家は、「スラウェシ職業訓練センターは、インドネシアの職業訓練センターの中でも卓越したものである」と高く評価していた。
7. このように、スラウェシ職業訓練センターは、地域における職業訓練センターの中核として機能していると認められるが、今後さらにその充実を図るために追加機材の供与及び短期専門家の派遣を行うことが適当であると考ええる。
8. 追加供与機材はA₄フォーム別表に従って決定することが適当であり、また、派遣専門家については、A₁フォームにも述べられているように機械及び電気の専門家並びに視聴覚機器の専門家を派遣することが適当であると判断される。なお、その際機械専門家については金属加工分野の知識・技能のある人が望ましい。電気専門家については電気機器分野及び視聴覚機器分野の専門家として2人を派遣することが望ましいと考える。

[参 考 資 料]

1. 統 計 資 料

(1) Budget for Sulawesi Vocational Training Center

(ルピー)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
開 発 予 算	100,000,000	150,000,000	168,040,000	175,000,000	834,753,000
ルーティン予算	6,284,000	8,420,000	24,375,000	26,274,000	26,274,000
公務員人件費	11,650,700	11,810,000	26,021,000	37,114,000	36,576,000
計	117,934,700	162,650,000	218,436,000	238,388,000	897,603,000

(開発予算内訳)

(ルピー)

	人件費	材料費	備品費	スタッフ旅費	施設建設費	雑 費	本省経費	計
1978/79	7,020,000	24,000,000	2,044,000		49,623,000	3,005,000	6,758,000	100,000,000
1979/80	11,436,000	17,592,000	16,800,000	2,577,000	97,595,000	4,000,000	—	150,000,000
1980/81	20,280,000	56,990,000	18,330,000	1,800,000	63,800,000	5,040,000	1,800,000	168,040,000
1981/82	40,060,000	76,680,000	8,200,000	5,394,000	32,500,000	12,166,000	—	175,000,000
1982/83	72,554,000	246,640,000	142,077,000	9,372,000	225,100,000	139,010,000	—	834,753,000

(1978/79年にはローカルコスト 6,000,000 資料収集費 1,470,000 を含む)

(ルーティン予算内訳)

(ルピー)

	資材購入費					維持費	旅 費	計
		事務用品	備 品	電気料	材 料			
1978/79	4,920,000	520,000	500,000	200,000	3,700,000	864,000	500,000	6,284,000
1979/80	7,231,000	831,000	500,000	200,000	5,700,000	689,000	500,000	8,420,000
1980/81	21,224,000	9,000,000	750,000	204,000	11,270,000	2,320,000	831,000	24,375,000
1981/82	20,058,000	1,580,000	2,085,000	408,000	15,985,000	5,250,000	966,000	26,274,000
1982/83	20,058,000	1,580,000	2,085,000	408,000	15,985,000	5,250,000	966,000	26,274,000

(公務員人件費)

(ルピー)

	給 与	現物給与	残業費	計
1978/79	10,538,200	812,500	300,000	11,650,700
1979/80	10,423,000	987,000	400,000	11,810,000
1980/81	23,130,000	2,332,000	539,000	26,021,000
1981/82	32,535,000	3,688,000	891,000	37,114,000
1982/83	32,535,000	3,232,000	809,000	36,576,000

(2) 訓練科及び学歴別訓練生数(1981年度)

(人)

訓練科	計	小学校	中学校	高校	短大以上
自動車	118	15	40	61	2
機械	78	7	34	37	0
溶接	164	41	65	58	0
電気	84	—	16	67	1
電子	141	27	45	67	2
木工	165	64	49	52	0
建築	184	75	49	60	0
洋裁	146	47	61	35	3
刺しゅう	40	19	13	8	0
料理	40	7	21	11	1
タイブ	38	—	13	23	2
鍛造	14	—	3	11	0
板金	16	—	7	9	0
塗装	19	9	5	5	0
その他	328	86	116	124	2
計	1,575	397	537	628	13

(注) MTUを含んだ数字である。

THE COLOMBO PLAN
COUNCIL FOR TECHNICAL CO-OPERATION IN SOUTH AND SOUTH-EAST ASIA

APPLICATION FOR EXPERT

By the Government of The Republic of Indonesia to the Government of Japan,
for an expert in one expert in electricians.

- Notes: - (a) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of the relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. Full and accurate completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedier action.
- (b) The requisite number of copies of the Form A1, including a copy for the Colombo Plan Bureau, duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.

1. Background Information

This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level

During the last three years after the termination of the Agreement, Sulawesi Industrial Training Center has played a very important role supplying skilled labour force/manpower in South Sulawesi province and surrounding areas. During this period many troubles in terms of electricians equipment can not be used properly any longer. So it is very important to maintain those electricians equipment in good condition. In addition to this, we expect to give new skills and knowledge adopting technical progress to many instructors. For this purpose, we kindly request to the Government of Japan to despatch one expert in electricians to Indonesia for 3(three) months

of research being undertaken. (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction, etc. should be attached where applicable).

who is expected to arrive in Indonesia as soon as possible.

<p>2. Specification for the post:*</p> <p>(a) Post title</p> <p>(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible</p> <p>(c) authority of whom expert will be responsible</p> <p>(d) qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required</p>	<p>1(one) expert in electricians.</p> <p>To maintain those electricians equipment in good condition and to give new skills and knowledge adopting technical progress to many instructors.</p> <p>Director of Manpower Development Center (Pusat Bina Kerja).</p> <p>Up to the availability of the expert (no age limit). He should have at least technical knowledge and experiences.</p> <p>1(one) expert for 3(three) months.</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>None.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p> <p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p> <p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p> <p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p> <p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p> <p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>3(three) months.</p> <p>Ujung Pandang, South Sulawesi Province (Indonesia).</p> <p>Not provided.</p> <p>None.</p> <p>None.</p> <p>Not payable.</p>

(e) are costs of internal travel paid or car provided?	Car will be providee on official use only.
(f) what leave arrangements are suggested?	No leave for short term assignment expert.
(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependants, if any	Will be treated according to the Government regulation.
(h) is expert free from income tax?	Yes, during his assignment period.
(i) will personal effects imported on first arrival be cleared free of custom duty?	Yes, in conformity with the Government regulation.
(j) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his offical duties?	No.
(k) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country	As soon as possible.
(l) any other information	-
5. Proposals for apportionment of costs of salary and allowance and passages	None.
6. Previous steps, if any, to fill the post: If any previous attempt has been made to fill the post under the Colombo Plan (including ICA) or from any external source (UN, Specialised Agency or other) please indicate:	No other agencies have so far been approached for the filling on th above mentioned post.
(a) to whom application was addressed, with date	-
(b) result or present stage of negotiations	-
(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?	Previous 11(eleven) experts from Japan attached to this center left in 1979, when the Agreement terminated.

7. Correspondence:

Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this application should be forwarded

Mr. G. Djoko Oetojo, Acting Head, Bureau for Public Relation and International Cooperation, Jl. H.A. Salim No.58, Jakarta.

Signed: _____

on behalf of the Government of The Republic of Indonesia

Date: June 21, 1982.

(Drs. G. Djoko Oetojo)

For use only by Donor Government

Application accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of _____

Date: _____

THE COLOMBO PLAN
COUNCIL FOR TECHNICAL CO-OPERATION IN SOUTH AND SOUTH-EAST ASIA

APPLICATION FOR EXPERT

By the Government of The Republic of Indonesia to the Government of Japan.
for an expert in one expert in machines.

- Notes: - (a) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of the relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. Full and accurate completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedier action.
- (b) The requisite number of copies of the Form A1, including a copy for the Colombo Plan Bureau, duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.

1. Background Information

This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level

During the last three years after the termination of the Agreement, Sulawesi Industrial Training Center has played a very important role supplying skilled labour force/manpower in South Sulawesi province and surrounding areas. During this period many troubles in terms of equipment and machine have been faced, so that part of the equipment and machines can not be used properly any longer. So it is very important to maintain those machines in good condition. In addition to this, we expect to give new skill and knowledge adopting technical progress to many instructors. For this purpose we kindly request to the Government of Japan to despatch one

<p>of research being undertaken. (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction, etc. should be attached where applicable).</p>	<p>expert in machines to Indonesia for 3(three) months who is expected to arrive in Indonesia as soon as possible.</p>
<p>2. Specification for the post:*</p> <p>(a) post title</p> <p>(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible</p> <p>(c) authority to whom expert will be responsible</p> <p>(d) qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required</p>	<p>1(one) expert in machines.</p> <p>To maintain those machines in good condition and to give new skills and knowledge adopting technical progress to many instructors.</p> <p>Director of Manpower Development Center (Pusat Bina Karja).</p> <p>Up to the availability of the expert (no age limit). He should have at least technical knowledge and experiences.</p> <p>1(one) expert for 3(three) months.</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>None.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p> <p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p> <p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p> <p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p> <p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p> <p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>3(three) months.</p> <p>Ujung Pandang, South Sulawesi Province (Indonesia).</p> <p>Not provided.</p> <p>None.</p> <p>None.</p> <p>Not payable.</p>

(e) are costs of internal travel paid or car provided?	Car will be provided on official use only.
(f) what leave arrangements are suggested?	No leave for short term assignment expert.
(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependants, if any	Will be treated according to the Government regulation.
(h) is expert free from income tax?	Yes, during his assignment period.
(i) will personal effects imported on first arrival be cleared free of custom duty?	Yes, in conformity with the Government regulation.
(j) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?	No.
(k) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country	As soon as possible.
(l) any other information	-
5. Proposals for apportionment of costs of salary and allowance and passages	None.
6. Previous steps, if any, to fill the post: If any previous attempt has been made to fill the post under the Colombo Plan (including ICA) or from any external source (UN, Specialised Agency or other) please indicate:	No other agencies have so far been approached for the filling on the above mentioned post.
(a) to whom application was addressed, with date	-
(b) result or present stage of negotiations	-
(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?	Previous 11 (eleven) experts from Japan attached to this center left in 1979, when the cooperation Agreement terminated.

7 Correspondence:

Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this application should be forwarded

Mr. G. Djoko Oetoyo, acting Head, Bureau for Public Relations and International Cooperation, Jl. H.A. Salim No. 58, Jakarta.

Signed: _____

on behalf of the Government of The Republic of Indonesia

Date: June 21, 1982.

(Drs. G. Djoko Oetoyo)

For use only by Donor Government

Application accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of _____

Date: _____

THE COLOMBO PLAN
COUNCIL FOR TECHNICAL CO-OPERATION IN SOUTH AND SOUTH-EAST ASIA

APPLICATION FOR EXPERT

By the Government of The Republic of Indonesia to the Government of Japan.
for an expert in one expert in audio visual.

- Notes: - (a) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of the relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. Full and accurate completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedier action.
- (b) The requisite number of copies of the Form A1, including a copy for the Colombo Plan Bureau, duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.

1. Background Information

This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level

During the last three years after the termination of the Agreement, Sulawesi Industrial Training Center has played a very important role supplying skilled labour force/manpower in South Sulawesi province and surrounding areas. During this period many troubles in terms of audio visual equipment can not be used properly any longer. So it is very important to maintain those audio visual equipment in good condition. In addition to this, we expert to give new skills and knowledge adopting technical progress to many instructors. For this purpose, we kindly request to the Government of Japan to despatch one expert in audio visual to Indonesia for 3(three) months who is expected to arrive in Indonesia

<p>of research being undertaken. (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction, etc. should be attached where applicable).</p>	<p>as soon as possible.</p>
<p>2. Specification for the post:*</p> <p>(a) post title</p> <p>(b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible</p> <p>(c) authority to whom expert will be responsible</p> <p>(d) qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required</p>	<p>1(one) expert in audio visual.</p> <p>To maintain those audio visual equipment in good condition and give new skills and knowledge adopting technical progress to many instructors.</p> <p>Director of Manpower Development Center (Pusat Bina Kerja).</p> <p>Up to the availability of the expert (no age limit). He should have at least technical knowledge and experiences.</p> <p>1(one) expert for 3(three) months.</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>None.</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p> <p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p> <p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family:</p> <p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p> <p>(ii) Daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind.</p> <p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>3(three) months.</p> <p>Ujung Pandang, South Sulawesi Province (Indonesia).</p> <p>Not provided.</p> <p>None.</p> <p>None.</p> <p>Not payable.</p>

(e) are costs of internal travel paid or car provided?	Car will be provided on official use only.
(f) what leave arrangements are suggested?	No leave for short term assignment expert.
(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependants, if any	Will be treated according to the Government regulation.
(h) is expert free from income tax?	Yes, during his assignment period.
(i) will personal effects imported on first arrival be cleared free of custom duty?	Yes, in conformity with the Government regulation.
(j) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?	No.
(k) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country	As soon as possible.
(l) any other information	-
5. Proposals for apportionment of costs of salary and allowance and passages	None.
6. Previous steps, if any, to fill the post: If any previous attempt has been made to fill the post under the Colombo Plan (including ICA) or from any external source (UN, Specialised Agency or other) please indicate:	No other agencies have so far been approached for the filling on the above mentioned post.
(a) to whom application was addressed, with date	-
(b) result or present stage of negotiations	-
(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?	Previous 11 (eleven) experts from Japan attached to this center left in 1979, when the Agreement terminated.

7. Correspondence:

Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this application should be forwarded

Mr. G. Djoko Oetoyo, acting Head, Bureau for Public Relations and International Cooperation, Jl. H.A. Salim No.58, Jakarta.

Signed: _____

on behalf of the Government of The Republic of Indonesia.

Date: June 21, 1982.

(Drs. G. Djoko Oetoyo)

For use only by Donor Government

Application accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of _____

Date: _____

THE COLOMBO PLAN
COUNCIL FOR TECHNICAL CO-OPERATION IN ASIA AND THE PACIFIC

Equipment for Training or Research Institutes
and Equipment accompanying Experts

APPLICATION

By the Government of The Republic of Indonesia
form Government of Japan.

(Country)

- Notes: - (a) This Form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical co-operation required. The careful completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedier action. Separate Forms A4 should be used for requests for equipment for each individual institute or project.
- (b) The requisite number of copies of the Form A4, including a copy for the Colombo Plan Bureau, duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.

1. Background Information

Please describe as concisely as possible the general outlines of the project for which the equipment is required, indicating whether the latter is (a) for use by an expert in the performance of his duties (b) for a training scheme or institution or (c) for a research institution. If either (b) or (c) please say whether the equipment is for the establishment of a new institution or the expansion or re-organisation of an existing one (e.g., by the provision of a new department, & c.). The name and exact location of the institution, its approximate cost and the authority responsible for it should be stated. Where appropriate, details should be given of the availability of any services required for the operation of the equipment. This would include operation by electricity (i.e. type of

The Agreement on Sulawesi Industrial Training Center was signed in 1973 and terminated in 1979. The basic trades in this Vocational Training during this period were: Machine, metalworkprocessing, electricians, electronics, woodworking, carpentry and automechanics had been conducted. Eleven experts from Japan were attached to this Center and twenty-six Indonesian counterparts were trained in Japan. We highly appreciate that this Center belongs to one the best Vocational Training Centers in Indonesia. In the last three years as of 1979 to 1982, training

current, periodicity, voltage and any variations, phases, frequency, etc. and if D.C. is the only current available please give full details), water reticulation or steam, gas, etc. Details of similar equipment already in use should be given.

capacity and training courses have been increased and training courses for assistant Instructors have been started in this Center. Nowadays the Sulawesi Industrial Training Center has been operated as the central Vocational Training Center of South Sulawesi Province and is expected to train and upgrade people from enterprises in Ujung Pandang and surrounding areas. In the meantime troubles have been faced in terms of facilities and machines supplied by the Government of Japan and many tools have already been consumed. To operate the central Vocational Center of this region, we need many machines, spareparts and tools. The list of which is clearly mentioned and attached this Form.

2. Description of equipment required

Please give a full description of each item and general specifications where possible. The manufacturer and estimated cost of each item if known together with details of the proposed end use of item should be given. Where applicable, give details of any special packing or tropic proofing required and indicate whether handbooks or instruction data supplied in English will suffice. If appropriate, please indicate any required priorities or phasing of deliveries and advise whether adequate facilities exist for maintenance and servicing of the type of equipment requested. (If lengthy, detailed lists should be annexed, it would be convenient to have separate unnexures for (a) films; (b) books and (c) other equipment.)

See attached.

<p>3. Has this equipment request already been directed to any other Agency or Colombo Plan country and if so to whom was it addressed and with what result?</p>	<p>None.</p>
<p>4. Has the list of equipment already been discussed with representatives of the supplying country/ies? If so, please indicate what stage the discussions have reached</p>	<p>The list of equipment has been discussed with The Japanese mission to Indonesia headed by Mrs. Yoshie Ohta in June 1982.</p>
<p>5. Furnish full particulars in respect of -</p> <p>(a) Consignee;</p> <p>(b) Official to receive documents and enquiries; and</p> <p>(c) Clearing agent at port of entry.</p>	<p>a. Head, Ujung Pandang Vocational Training Center (South Sulawesi, Indonesia).</p> <p>b. Bureau for Public Relations and International Cooperation, Department of Manpower and Transmigration, Jl. H. Agus Salim 58, Jakarta.</p>
<p>6. Where equipment is required for use by an expert</p> <p>Please indicate -</p> <p>(a) The country or agency from which the expert has been requested or obtained</p> <p>(b) His duties and length of secondment (a reference to the relative Form A.1 will suffice when the expert is being provided by the country to which the equipment</p> <p>(c) What use is proposed for the equipment when the expert's period of secondment terminates?</p> <p>(d) By what date is the equipment required?</p>	<p>Ministry of Labour of Japan.</p> <p>3 (three) months of secondment.</p> <p>Department of Manpower and Transmigration (cq. Ujung Pandang Vocational Training Center).</p> <p>As soon as possible.</p>

<p>7. Where equipment is required for Training or Research Institutions</p> <p>Please indicate -</p>	
<p>(a) Nature and standard of training or research to be undertaken</p>	<p>See attached.</p>
<p>(b) Total number of students to be accommodated from within the country or from elsewhere in the Region, the qualifications for admission, the duration of courses, and the annual output of trainees</p>	<p>See attached.</p>
<p>(c) Whether there is already a similar institute(s) in existence in the country. If so, please give details.</p>	<p>-</p>
<p>(d) Whether buildings are already available, If not, has construction started and when is it expected to be completed?</p>	<p>Already available, by the Government of Indonesia.</p>
<p>(e) Whether qualified staff to handle the equipment has been recruited or is proposed to be recruited locally.</p>	<p>Yes, staff taking care of the equipment have been recruited.</p>
<p>If not, is it proposed:-</p> <p>(i) to recruit foreigners under aid programmes?</p> <p>(ii) to train locally recruited personnel abroad in handling equipment? (the reference numbers of any Forms A.1 or A.2 relating to such requests should be quoted)</p>	
<p>(f) Taking into account the answers to (d) and (e) above, what is the date by which the equipment is required and the date on which training or research work is to commence</p>	<p>As soon as possible.</p>
<p>(g) Whether any assistance in drawing up the scheme has been obtained from outside experts? (Any specialist reports or Government surveys (e.g., Educational Committee Reports, & c.), bearing on the request should be provided if possible)</p>	<p>None.</p>

8. Correspondence

Name, postal and Telegraphic Address of official to whom correspondence regarding this application is to be forwarded

Mr. G. Djoko Oetoyo, Acting Head, Bureau for Public Relations and International Cooperation, Department of Manpower and Transmigration, Jl. H.A. Salim No.58 Jakarta.

Signed: _____

on behalf of the Government of The Republic of Indonesia

Date: June 21, 1982.

(Drs. G. Djoko Oetoyo)

For use only by Donor Government

Application accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of _____

Date: _____

2. 帰国報告会資料

インドネシアスラウェシ職業訓練センターアフターケア調査団報告

1 派遣時期及び期間

昭和57年6月9日～22日(14日間)

2 目的

昭和55年2月に引継ぎを完了したスラウェシ職業訓練センターの運営状況、センター運営時に供与した機材の状況、カウンターパートの現状等を調査し、機材の追加供与及び専門家の派遣の必要性を検討することにより、訓練センターの円滑な運営に資することを目的とする。

3 チーム構成

太田 芳 技(労働省)、金子 文 雄、森 嶋 武 士(雇用促進事業団)
松 永 龍 児(JICA)

4 調査概要

- (1) スラウェシ職業訓練センターにおける調査日数が限定されていること、及び、対象科目が7科(機械仕上、板金溶接、電気、電子、木工、建築、自動車整備)と多いこと等のため、事前に機材のチェックリストをはじめ、カウンターパートの状況、予算の状況、訓練生の状況等についての調査票を作成、携行した。
- (2) インドネシア労働移住省においてインドネシアの職業訓練行政についての概要をヒアリング、予算等について労働移住省で把握可能な数字を把握した。
- (3) スラウェシ職業訓練センターにおいて、供与機材の現況、入校生の状況、予算措置等について調査を実施した。
- (4) 労働移住省において、必要と考えられる機材及び派遣専門家について討議を行い、別途外務省経由で送付される予定の「イ」側要請書(A1 A4 フォーム)の写しを受理した。

5 調査所感

- (1) スラウェシ職業訓練センターは、我が国の協力終了後、建物の増設、訓練科目の増加等を着実に実施しており、スラウェシ地方の職業訓練の中核的センターとして機能している。
- (2) 供与機械については、ほぼ良好に維持管理がされており、通常の訓練には支障がない状況であった。故障機械も2、3存在したが、比較的軽度のものであり、スペアパーツの購送で対応可能である。
- (3) しかし、視聴覚機器については、故障の程度が大きく修理を必要とする状況にある。
- (4) 訓練カリキュラムについても完備されていた。
- (5) 日本に研修にきたカウンターパート26名中3名が転職し、3名が労働移住省に引き抜かれていたが、その他の者は定着しており、定着状況は極めて良好である。

カウンターパートは皆極めて意欲的で、我が国の派遣専門家帰国後、立派に一人立ちしていたと評価出来る。また、カウンターパートが日本での研修を高く評価し、可能ならば再度日本での研修を受けたいと希望する者が多かった。

(6) スラウェシ職業訓練センター滞在中に、インドネシア職業訓練センターのエバリュエーションチーム（労働移住省、ILO職業訓練専門家により構成されたもの）と会ったが、ILO専門家は、「スラウェシ職業訓練センターは、インドネシアの職業訓練センターの中でも卓越したものである」と激賞していた。

(7) 以上のように、スラウェシ職業訓練センターは、地域における職業訓練の中核として機能していると認められるが、今後さらに、その充実を図るために、追加機材の供与及び短期専門家の派遣を行うことが望ましいと考える。

(8) 追加供与機材はA4フォーム別表に従って決定することが適当であり、また、派遣専門家については、機械を主たる担当としつつ金属加工分野も知悉している専門家、及び電気の専門家を派遣することが望ましい。また、視聴覚機器関係については、これら機器の修理及び維持についての教育を行うことが出来る専門家を別途派遣することが必要であると考える。

3 カウンターパートの現状

科 名	カウンターパート氏名	現在の仕事、地位等
Machine Work (機械仕上科)	Arifin Jusuf Sabaruddin Hassan Tarumaji Joddi Herumawan Matius Rogan Sunbia	Chief of machine (主任) Instructor Instructor 労働移住省労働力開発研究所 Instructor
Sheet Metal Work (板金・溶接科)	Auza Zain K Andi Baso Martuani Siregar Zainal Abidin Yunan Daulay	Chief of sheet metal work shop (主任) Instructor Instructor Chief of maintenance and Dormitory Instructor
Electric (電気科)	A. Sakka Makkulau Hasan Muchlys Max Latuwael	Moved to Public work (Ujung Pandang) 労働移住省労働力開発研究所 Chief of electric work shop
Electronics (電子科)	Mansjur Bandu Wahadi Sugiyono	Instructor Instructor
Woodworking (木工科)	Machlis A Lamato Jusuf Samberi Margono	Instructor Chief of Woodworking Instructor
Building (建築科)	Jus Gantohe Supriyono Merpin Sinaga	Moved to Private Company (Ujung Pandang) Chief of Building Instructor
Auto Mechanic (自動車整備科)	Pakki A P Burhanuddin P Piter Pardede Daniel Toding Godfried R	Training Coordinater for institution and MTU Moved to Private Company (Tonasa Cement) 労働移住省労働力開発研究所 Chief of Auto mechanic Instructor

調査 1982. 6.